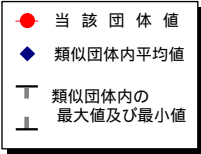
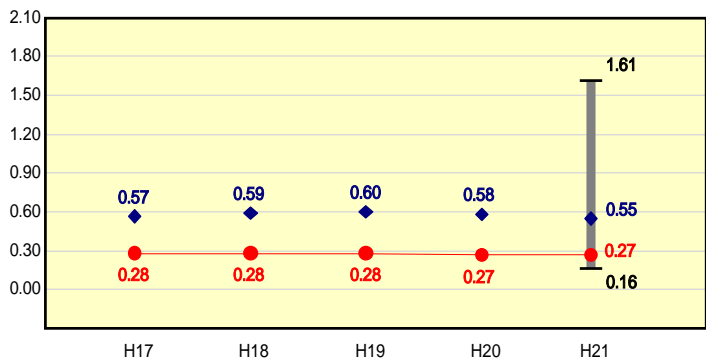


市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)

財政力

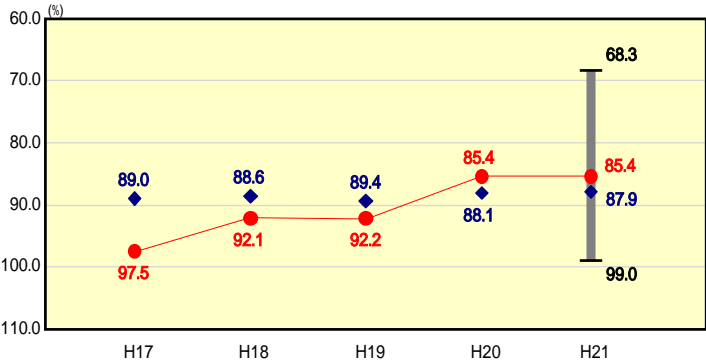
財政力指数 [0.27]



類似団体内順位 54/62
全国市町村平均 0.55
沖縄県市町村平均 0.35

財政構造の弾力性

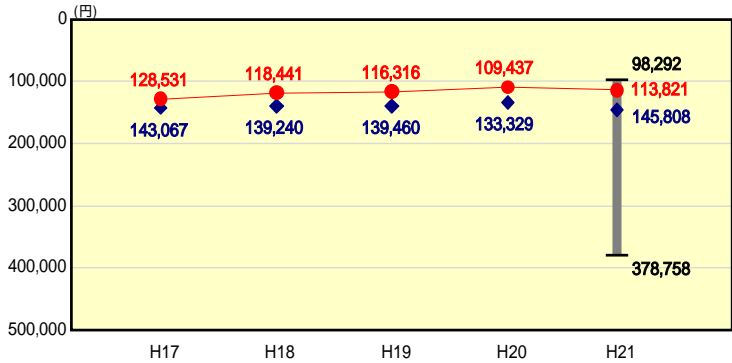
経常収支比率 [85.4%]



類似団体内順位 19/62
全国市町村平均 91.8
沖縄県市町村平均 88.4

人件費・物件費等の状況

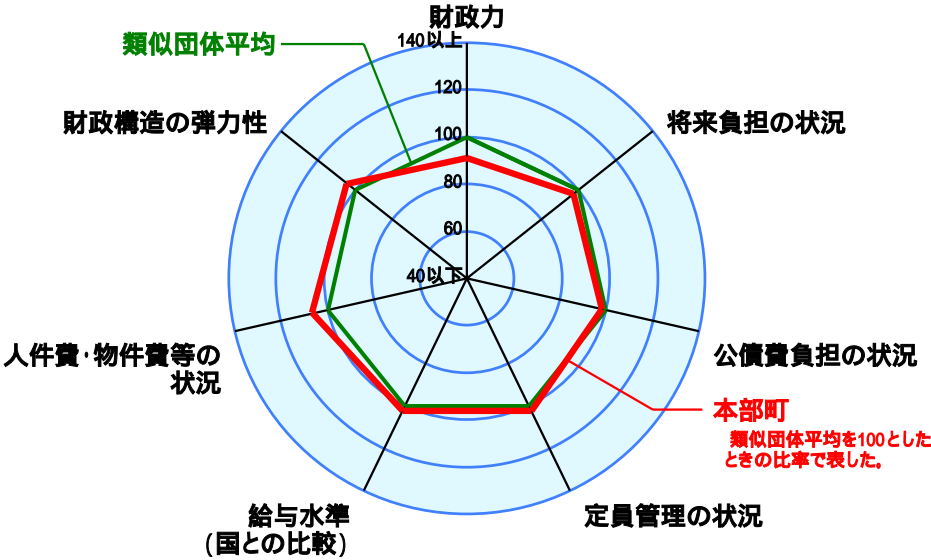
人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [113,821 円]



類似団体内順位 14/62
全国市町村平均 115,856
沖縄県市町村平均 111,928

人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

| | | |
|--------|-----------|-----------------|
| 人口 | 13,964 | 人(H22.3.31現在) |
| 面積 | 54.32 | km ² |
| 標準財政規模 | 3,717,932 | 千円 |
| 歳入総額 | 6,539,550 | 千円 |
| 歳出総額 | 6,291,115 | 千円 |
| 実質収支 | 165,691 | 千円 |



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

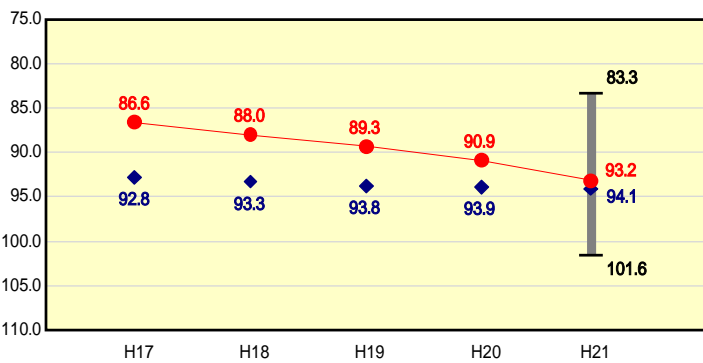
平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [93.2]

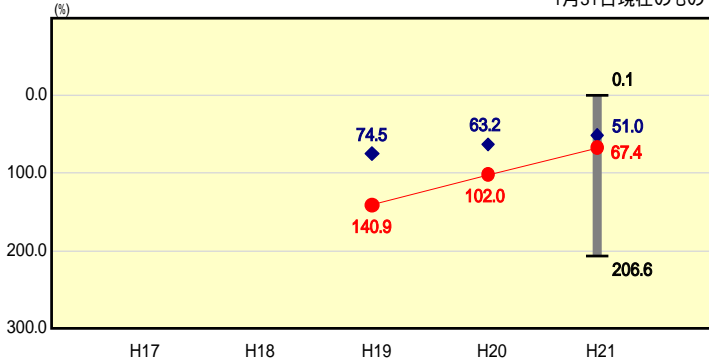


類似団体内順位 20/62
全国市平均 98.8
全国町村平均 95.1

将来負担の状況

将来負担比率 [67.4%]

グラフ内数値は1月31日現在のもの

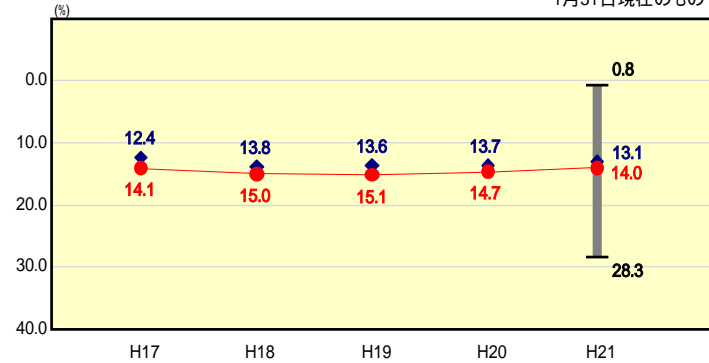


類似団体内順位 31/62
全国市町村平均 92.8
沖縄県市町村平均 95.9

公債費負担の状況

実質公債費比率 [14.0%]

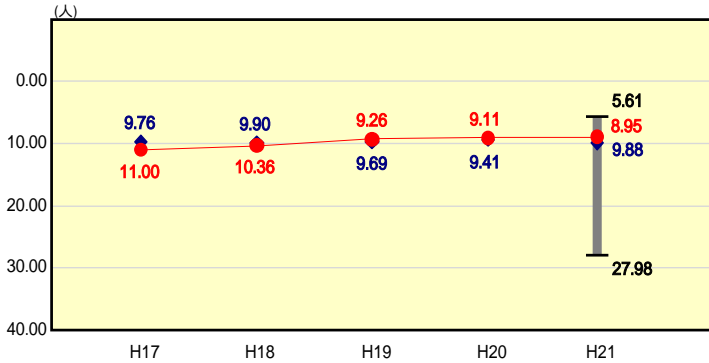
グラフ内数値は1月31日現在のもの



類似団体内順位 34/62
全国市町村平均 11.2
沖縄県市町村平均 12.7

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [8.95人]



類似団体内順位 24/62
全国市町村平均 7.33
沖縄県市町村平均 7.81

分析欄

財政力指数:個人及び法人住民税と固定資産税の増等による基準財政収入額の増額の割合が、基準財政需要額の増額の割合より大きかったため、単年度の財政力指数が対前年度より増になり、当該指数が対前年度と同ポイントの0.27となっている。

経常収支比率:決算における義務的経費は42.3%と前年度より上回った。人件費は94百万円(8.3%)の減、扶助費が101百万円(15.0%)の増、公債費が7百万円(0.8%)の微増となった。しかし、経常一般財源総額が79百万円の増額があり、前年度と同ポイントとなった。公債費については平成22年度まで増加が見込まれるため、次年度は、任意の繰上償還の実施や集中改革プラン中の定員管理の適正化(H22年度までに職員5%以上の減)を継続して、当該比率の抑制に努める。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額:人件費は、50歳以上の職員が47.7%を占めていて、毎年度10数人の退職者に対してそれ以下の職員採用等を実施して、当年度は94百万円の削減を図った。物件費は、賃金の増や雇用対策事業の増により、98百万円の増加になった。維持補修費は、各種施設の老朽化に伴い20～30百万円台で推移している。集中改革プランの取組みを通じて、定員管理の適正化(H22年度までに職員5%以上の減)による人件費の抑制、各種施設の民営化等による物件費の抑制等で、今後も当該費目の支出の抑制に努める。

ラスパイレス指数:国庫の人事院勧告にならい給与の引き下げを実施しているが、当該比率より低い職員が、ここ数年で60余人退職したことにより、前年度より2.3ポイント上昇した。しかし、類似団体の中で低い水準で推移している。今後も適正な給与体系を維持して、当該指数の上昇の抑制に努める。

人口千人当たり職員数:本土復帰及び海洋博覧会の開催等による急激な行政需要に対応するため大量の職員を採用した職員の段階的な退職により、類似団体平均を下回った(50歳以上の職員構成:H20:53.4% H21:47.7%)。今後も引き続き、順次、町立保育所の民営化、学校統廃合等に取組むと併に定員適正化計画に基づき職員の退職に伴う不補充を実施し、職員の削減に努める。

将来負担比率:類似団体平均を上回っている主な要因としては、地方債現在高の高止まりによる。前年度よりは、補償金免除繰上償還制度の活用等による地方債現在高が3億4千万円の減少、並びに連結実質赤字額が15千万円の減少があり、当比率が34.0ポイント減少した。今後も建設事業の厳選を行い、地方債残高の上昇抑制に努める。

実質公債費比率:類似団体平均を上回っている主な要因としては、平成12～13年度に実施した町民体育館建設事業に係る起債の償還額が高止まりしているためである。また、平成17～19年度に清掃組合においてゴミ処理施設建設事業(事業費約20億円)があり、それに係る起債の償還も平成22年度頃から開始すると見込まれるため、一端、当町の償還のピークである平成22年度以降も、当該比率は高い水準で推移すると見込まれる。前年度より0.7ポイントの改善は図れたので、引き続き建設事業の厳選による町債の新規発行分の抑制及び繰上償還の実施等を通じて、当該比率の上昇抑制に努めていく。